

鵜沢秀名誉教授 年譜

1. 出生

1947（昭和22）年 千葉県生まれ

2. 学歴

1971（昭和46）年3月 早稲田大学第一政治経済学部経済学科卒業（経済学
士）

1973（昭和48）年3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学
修士）

1976（昭和51）年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学

3. 職歴

1976（昭和51）年4月 一橋大学経済学部助手（1978（昭和53）年3月まで）

1978（昭和53）年4月 小樽商科大学商学部講師（一般教育等）（1979（昭
和54）年9月まで）

1979（昭和54）年10月 小樽商科大学商学部助教授（一般教育等）（1988（昭
和63）年9月まで）

1988（昭和63）年10月 小樽商科大学商学部教授（一般教育等）（1991（平
成3）年3月まで）

1989（平成元）年2月 学科委員（一般教育等）（1990（平成2）年1月まで）

1991（平成3）年10月 小樽商科大学商学部教授（経済学科応用経済学講座）
（2004（平成16）年3月まで）

1992（平成4）年1月 小樽商科大学大学院商学研究科担当（2004（平成
16）年3月まで）

1994（平成6）年10月 学科長（経済学科）（1995（平成7）年9月まで）

2001（平成13）年4月 人事委員長（2002（平成14）年3月まで）

- 2003（平成15）年4月 学科長（経済学科）（2004（平成16）年3月まで）
- 2004（平成16）年4月 国立大学法人小樽商科大学商学部教授（経済学科応用経済学講座）（2011（平成23）年3月まで）
- 2004（平成16）年4月 国立大学法人小樽商科大学大学院商学研究科担当（2013（平成25）年3月まで）
- 2007（平成19）年4月 大学院教務委員長（2008（平成20）年3月まで）
- 2007（平成19）年4月 国立大学法人小樽商科大学大学院商学研究科博士後期課程担当（2013（平成25）年3月まで）
- 2011（平成23）年4月 国立大学法人小樽商科大学商学部特任教授（2013（平成25）年3月まで）

非常勤講師歴

- 1982（昭和57）年4月 小樽商科大学短期大学部（1985（昭和60）年3月まで）（各年に「経済原論」または「経済学」を半期1コマ担当）
- 1984（昭和59）年4月 小樽女子短期大学（1988（昭和63）年9月まで）（各年に「経済学」を半期1コマ担当）
- 1988（昭和63）年4月 北海道職業訓練短期大学校（1992（平成4）年3月まで）（各年に「経済学」を半期2コマ担当）
- 1990（平成2）年4月 北海学園大学経済学部経営学科（1992（平成4）年3月まで）（各年に「現代経済理論」を通年1コマ担当）
- 1995（平成7）年4月 北海学園大学経済学部経営学科（1997（平成9）年3月まで）（各年に「現代経済理論」を通年1コマ担当）
- 1998（平成10）年4月 北海学園大学経済学部経営学科（1999（平成11）年3月まで）（「現代経済理論」を通年1コマ担当）

4. 在外研究, 研修及び調査

- 1992（平成4）年3月 文部省在外研究員（米国ロチェスター大学経済学部および米国コロラド大学ボルダー校経済学部）（1993（平成5）年1月まで）

1993（平成5）年1月 私費海外研修（米国ロチェスター大学経済学部）

（1994（平成6）年3月まで）

1999（平成11）年1月 講義および実験経済学のための予備調査（米国コロラド大学ボルダー校経済学部）（1月18日より5日間）（平成10, 11年度科学研究費基盤研究（C）10630001による資金およびFrank S.T. Hsiao教授の協力により実施）

鵜沢秀名誉教授 研究業績等

1. 研究業績等

著書

1. 『産業組織論』 pp.xxii+209 (エコノミスト社), 2000 (平成12)年6月。
2. 『現代経済学講義』 早見弘, 若林信夫, 今喜典, および佐竹正夫との共著, 分担章: 第2章「消費者選択の理論」 pp.17-45, 第5章「市場構造と均衡」 pp.87-112 (中央経済社), 1986 (昭和61)年3月。
3. 『基本現代経済学』 今喜典, および山本賢司との共著, 分担章: 第2章「家計の行動」 pp.13-27, 第3章「需要の基礎的分析」 pp.29-49, 第6章「市場均衡と資源配分」 pp.71-91, および第7章「独占, 複占, 寡占および独占的競争」 pp.93-112 (中央経済社), 1992 (平成4)年4月。

論文

1. 「斉一成長と最適計画 — フォン・ノイマン・レイとターンパイク定理 — 多部門最適成長理論の研究」学部卒業論文 (早稲田大学), pp.xii+302, 1971 (昭和46)年3月。
2. 「最適成長理論の展望」『経済評論』第21巻第8号, pp.196-202, 1972 (昭和47)年8月。
3. 「ラムゼイ型最適成長理論の研究」修士論文 (一橋大学), pp.xxx+376, 1973 (昭和48)年1月。
4. “Uncertainty and Money” 博士課程単位修得論文 (一橋大学), pp.iv+43, 1976 (昭和51)年1月。
5. “Risk Premium and the Stability of Some Adjustment Processes under Uncertainty” 『一橋研究』, (新シリーズVol.1, No.1) (旧シリーズNo.31), pp.1-18, 1976 (昭和51)年6月。
6. 「所得階層別物価に関する試論」『昭和51年度物価指数研究会報告』 (総理

- 府統計局), pp.1-22, 1977 (昭和52)年4月, この論文は倉林義正教授(一橋大学)との共著論文である(本論のp.21に共著の注あり)。
7. 「消費財貸借モデルにおける貨幣および利子」『一橋論叢』(一橋大学), 第78巻第1号, pp.87-101, 1977 (昭和52)年7月。
 8. 「一般均衡分析における貨幣理論の展望 —— 取引費用アプローチ, 一時均衡アプローチ, および交換の分権化アプローチ」『一橋論叢』(一橋大学), 第80巻第2号, pp.151-171, 1978 (昭和53)年8月。
 9. 「労働市場における選別方法としての標識と情報の不完全性: サーベイ(I)」『商学討究』(小樽商科大学), 第29巻第4号, pp.103-121, 1979 (昭和54)年2月。
 10. 「労働市場における選別方法としての標識と情報の不完全性: サーベイ(II)」『商学討究』(小樽商科大学), 第30巻第2号, pp.49-69, 1979 (昭和54)年10月。
 11. “On Optimal Price Rigidity: An Example”『商学討究』(小樽商科大学), 第32巻第1号, pp.52-73, 1981 (昭和56)年10月。
 12. 「N地域間における購買力平価の比較のためのconsistentな指数づくり」『商学討究』(小樽商科大学), 第33巻第2-3合併号, pp.21-49, 1982 (昭和57)年12月。
 13. 「屈折需要曲線, 需要シフト, および価格硬直性」『人文研究』(小樽商科大学), 第69輯, pp.29-56, 1985 (昭和60)年3月。
 14. 「企業間の費用格差と製品差別化のある複占超ゲームの解」『商学討究』(小樽商科大学), 第36巻第3号, pp.125-150, 1986 (昭和61)年3月。
 15. 「数量設定超ゲームにおいて市場占有率一定の暗黙の協力解を遵守する最大の寡占企業数と企業の主観的割引率の関係について」『商学討究』(小樽商科大学)(創立75周年記念号), 第37巻1, 2, 3合併号, pp.189-216, 1987 (昭和62)年1月。
 16. 「寡占企業における企業が協力解を暗黙的に遵守する条件—— 最大企業数と企業の主観的割引率との関係 ——」小樽商科大学経済摩擦研究会編『国際経済摩擦とわが国の産業政策』(昭和60・61年度特定研究経費研究報

- 告), pp.69-77, 1987 (昭和62) 年 3 月。
17. 「耐久消費財と消費者行動」『商学討究』(小樽商科大学), 第38巻3, 4 合併号, pp.149-172, 1988 (昭和63) 年 3 月。
 18. 「パソコンのコンピューター・グラフィックスを利用した経済学学習のプログラム(1)」『商学討究』(小樽商科大学), 第41巻第2号, pp.25-72, 1990 (平成2) 年10月。
 19. 「経済学概論Aの内容を学ぶプログラムについて」『広報』(小樽商科大学情報処理センター), 第2号, pp.104-117, 1991 (平成3) 年1月。
 20. 「パソコン利用による経済学学習プログラムについて」伊達邦春教授古希記念論文集『経済学の諸問題:理論・分析と思想』(八千代出版)に所収, pp.371-390, 1992 (平成4) 年3月。
 21. 「パソコンのコンピューター・グラフィックスを利用した経済学学習のプログラム(2)」『商学討究』(小樽商科大学), 第42巻第4号, pp.15-45, 1992 (平成4) 年3月。
 22. 「パソコンのコンピューター・グラフィックスを利用した経済学学習のプログラム(3)」『商学討究』(小樽商科大学), 第45巻第3号, pp.83-107, 1995 (平成7) 年3月。
 23. 「パソコンのコンピューター・グラフィックスを利用した経済学学習のプログラム(4)」『商学討究』(小樽商科大学), 第46巻第2-3合併号, pp.43-67, 1996 (平成8) 年3月。
 24. 「Mathematicaを用いてクールノー均衡とシュタッケルベルク均衡を求める」, 若林信夫編『数式処理言語Mathematicaを利用した数理モデルの解析』(1994-1995年度特定研究報告書, 小樽商科大学)に所収, pp.35-55, 1996 (平成8) 年3月。
 25. 「インターネットを利用した経済学学習」, 鶴沢秀編『コンピュータ・リテラシー(コンピュータを活用できる基礎的能力)の向上を目指したグループウェアについて』(平成9年度教育改善推進費(学長裁量経費)実施報告書, 小樽商科大学)に所収, pp.1-12, 1998 (平成10) 年3月。

26. 「数式処理システムMathematicaの応用とインターネットを利用した経済学学習について」『商学討究』（小樽商科大学），第48巻第2，3合併号，pp.47-72，2000（平成12）年3月。
27. “CAL（Computer Assisted Learning）in Economics Programs for Windows95/98 USER GUIDE” 鶴沢秀編『コンピュータ利用による経済学学習プログラムと実験経済学』（平成10・11年度科学研究費補助金基盤研究（C（2））（課題番号：10630001）報告書（鶴沢（研究代表者），若林，船津，篠塚）に所収，pp.1-69，2000（平成12）年3月。
28. 「経済学科の学生はクールノー均衡を選ぶか？——コロラド大学ボルダー校での予備実験結果——」，上記の鶴沢秀編に所収，pp.132-146，2000（平成12）年3月。
29. “Looking at the Cournot-Nash Equilibrium by using the MATHEMATICA Graphics--- You can choose any value of parameters in the Cournot model ---” 上記の鶴沢秀編に所収，pp.147-173，2000（平成12）年3月。
30. 「MATHEMATICAのグラフィックス機能を利用してクールノー均衡を見る——あなたがクールノー・モデルのパラメータを変更できる——」『広報』（小樽商科大学情報処理センター），第13号），pp.11-25，2000（平成12）年3月。
31. 「160人の学生が参加した総当りクールノー複占ゲーム——エクセル（Excel）のマクロを用いて仮想実験——」『広報』（小樽商科大学情報処理センター），第14号，pp.3-20，2002（平成14）年3月。
32. 「シユタツケルベルク均衡をアニメーションで見る——MATHEMATICA，HTMLおよびJavaScriptを用いて——」『商学討究』（小樽商科大学），第53巻第1号，pp.33-75，2002（平成14）年7月。
33. 「10人総当たり，50回繰り返し囚人のジレンマ・ゲームの実験——ゼミ生10人による結果および他大学での実験結果との比較——」『商学討究』（小樽商科大学），第54巻第4号，pp.37-83，2004（平成16）年。
34. 「MATHEMATICAとLiveGraphics3Dの応用——クールノー均衡を例にし

- て一」『商学討究』（小樽商科大学），第55巻第4号，pp.85-106，2005（平成17）年。
35. 「MATHEMATICAの経済学への応用(1) —コブ=ダグラス型効用関数の場合の消費者均衡理論—」『商学討究』（小樽商科大学），第56巻第4号，pp.37-74，2006（平成18）年。
36. 「MATHEMATICAの経済学への応用(2) —ギッフエン財をもたらす効用関数の特徴について—」『商学討究』（小樽商科大学），第57巻第4号，pp.63-101，2007（平成19）年。
37. 「MATHEMATICAの経済学への応用(3) —生産関数，利潤，およびAverch=Johnsonモデル—」『商学討究』（小樽商科大学），第58巻第2・3号，pp.1-42，2007（平成19）年。
38. 「MATHEMATICAの経済学への応用(4) —— Shapley and Shubik [1977]による3つの競争均衡の数値例及びその頑健性について ——」『商学討究』（小樽商科大学），第61巻第1号，pp.1-83，2010（平成22）年。

学会報告等

1. 「労働市場と情報の不完全性について（サーベイ）」統計研究会報告（統計研究会会議室），1978（昭和53）年7月。
2. 「価格硬直性について」北海道経済学会報告（小樽商科大学），1979（昭和54）年6月。
3. 「価格硬直性について」理論・計量経済学会報告（東京都立大学），1979（昭和54）年9月。
4. “CAL (Computer Assisted Learning) in Economics programs” シャオ (Frank S.T. Hsiao) 教授主催のセミナーで行った講演と実習（米国コロラド大学ボルダー校・経済学部），1992（平成4）年9月。
5. “CAL (Computer Assisted Learning) in Economics programs” updated version, 改善したプログラムと新しいプログラムをウォルコッフ (Wolkoff) 副学部長兼講師主催のセミナーで行った講演と実習（米国ロチェスター大

- 学・経済学部), 1994 (平成6) 年2月。
6. (査読つき)「統合型計算処理システムMATHEMATICAのグラフィックス機能を利用してクールノー (Cournot) 均衡を見る —— あなたがクールノー・モデルのパラメータを変更できる —— (Looking at the Cournot Equilibrium by using MATHEMATICA Graphics)」第1回実験経済学コンファレンス報告(立命館大学経済学部びわこ・くさつキャンパス), 1998 (平成10) 年9月。
7. (査読つき)「シュタツケルベルク均衡をアニメーションで見ると —— MATHEMATICA, HTML およびJavaScriptを用いて ——」日本経済学会春季大会報告 (小樽商科大学), 2002 (平成14) 年6月。

学術論文の査読

1. 『季刊 理論経済学』
2. International Journal of Industrial Organization

翻訳, 報告書及びディスカッション・ペーパー

1. 「貯蓄の数学的理論」これはFrank P. Ramsey, “A Mathematical Theory of Saving,” *Economic Journal*, 1928, Vol.38, pp.543-559.の翻訳で, *Readings in Welfare Economics*, edited by Kenneth J. Arrow and Tibor Scitovskyの一部翻訳試案(日本歯科医師会企画調査室編集『厚生経済学に関する論文集』1972年, pp.27-43) に所収。
2. 「一般的な経済均衡のモデル」これはJohn von Neumann, “A Model of General Economic Equilibrium,” *Review of Economic Studies*, 1945-46, Vol.36, pp.1-9.の翻訳で, *Readings in Welfare Economics*, edited by Kenneth J. Arrow and Tibor Scitovskyの一部翻訳試案 (日本歯科医師会企画調査室編集『厚生経済学に関する論文集』1972年, pp.45-57) に所収。
3. “A Note on the Maximum Number of Firms with Equal Market Share in a Quantity Setting Supergame,” Discussion Paper Series No.8, Otaru

University of Commerce, 1986 (昭和61) 年11月。

4. 鵜沢秀編『コンピュータ・リテラシー (コンピュータを活用できる基礎的能力) の向上を目指したグループウェアについて』平成9年度教育改善推進費 (学長裁量経費) 実施報告書, (鵜沢秀 (プロジェクト代表者), 若林信夫, 行方常幸, 町村泰貴), pp.iii+67, 1998 (平成10) 年3月。
5. 鵜沢秀編『コンピュータ利用による経済学学習プログラムと実験経済学』平成10・11年度科学研究費補助金基盤研究 (C(2)) (課題番号: 10630001) 報告書 (鵜沢秀 (研究代表者), 若林信夫, 船津秀樹, 篠塚友一), pp.iv+200, 2000 (平成12) 年3月。
6. “An Experiment of Round-Robin Tournament by Excel’s Macro --- Using 160 students’ Data for Cournot Duopoly Game ---,” Discussion Paper Series, Center for Business Creation (Otaru University of Commerce), No.93, 2004 (平成16) 年。

その他 (2013年3月時点までWebページに公開)

1. “The Attainable Set of the-battle-of-the-sexes game” この論文はFrank S.T. Hsiaoとの共著。1994 (平成6) 年6月。1999 (平成11) 年11月に改訂。
URL: <http://www.otaru-uc.ac.jp/~uzawa/papers/bosg9911.pdf>
2. “Resources for Computer Assisted Learning (CAL) in Economics and Experimental Economics (CAL-EE)” 1999 (平成11) 年1月。2003 (平成15) 年5月に改定。14本のCALプログラムを1つに圧縮したファイルである。Windows95/98/2000/XP上で利用可能な英語版である。
URL: <http://www.otaru-uc.ac.jp/~uzawa/cal-economics/cal-ee.html>
3. “Computer Assisted Learning (CAL) in Economics Programs for Windows95/98” 1999 (平成11) 年4月。2003 (平成15) 年5月に改定。
URL: <http://www.otaru-uc.ac.jp/~uzawa/cal-economics/win-econ.zip>
URL: <http://www.otaru-uc.ac.jp/~uzawa/cal-economics/cal-ee.html>
4. “Manual for CAL in Economics Programs for Windows95/98” 1999 (平

成11)年4月。2003(平成15)年5月に改定。上記のプログラムの使用マニュアル(実行例の図を含んでいる)。MS Word及びPDF(Adobe Acrobat)ファイルをダウンロード可能である。

URL: <http://www.otaru-uc.ac.jp/~uzawa/cal-economics/cal-ee.html>

5. “Looking at the Cournot Equilibrium by using MATHEMATICA” 1999(平成11)年4月。2003(平成15)年5月に改定。

URL: <http://www.otaru-uc.ac.jp/~uzawa/cal-economics/cal-ee.html>

6. “CAL in Economics by using MATHEMATICA and Internet Resources on Economics” 1999(平成11)年4月。

URL: <http://www.otaru-uc.ac.jp/~uzawa/cal-economics/ec98e2.doc>

URL: <http://www.otaru-uc.ac.jp/~uzawa/cal-economics/ec98e2.pdf>

7. “Payoffs-matrix for two firms model (Cournot model)” 1999(平成11)年4月。2003(平成15)年5月に改定。

URL: <http://www.otaru-uc.ac.jp/~uzawa/cal-economics/cal-ee.html>

8. “Find out the Cournot and Stackelberg Equilibria in Oligopoly Island (Simulation Softwares & Illustrations of Oligopoly Market Structures)” 2001(平成13)年4月。クールノー均衡とシュタッケルベルク均衡(シミュレーションソフトおよび寡占市場構造)。

URL: <http://www.otaru-uc.ac.jp/~uzawa/cal-economics/mathanim-e.html>

9. 「アニメーションで寡占理論を見る」2001(平成13)年4月。2003(平成15)年5月に改定。クールノー均衡とシュタッケルベルク均衡(シミュレーションソフトおよび寡占市場構造)を日本語で表示したWebページ。このアニメーションは,[スタート],[ストップ],[再開],[ひとコマずつ進める],[ひとコマずつ戻す],[より速く表示],[および][より遅く表示]の6つの機能を使って操作できる。

URL: <http://www.otaru-uc.ac.jp/~uzawa/cal-economics/mathanim.html>

10. 「CAL (Computer Assisted Learning) による経済学学習プログラム

(Windows95/98/2000/XP対応)」2003(平成15)年5月。

URL: <http://www.otaru-uc.ac.jp/~uzawa/cal-economics/cal-jp.html>

科学研究費および研究経費補助金

1. 昭和54・55年度特定研究経費「スタグフレーションの理論的および計量経済学的研究」(主査:麻田四郎)長谷部亮一,久次智雄,藤井栄一,増井幸夫,若林信夫,遠藤薫,釜江廣志,鶴沢秀,1979・80(昭和54・55)年度。
2. 昭和56年度科学研究費奨励研究(A)「不均衡動学と独占企業の行動理論の研究」(鶴沢秀),1981(昭和56)年度。
3. 昭和59年度特別設備費一般教育要求順位1位(鶴沢秀),1984(昭和59)年度。
4. 昭和60・61年度特定研究経費「国際経済摩擦とわが国の産業政策」(主査:吉武清彦)早見弘,若林信夫,鶴沢秀,佐竹正夫,今喜典,森田憲,清水章雄,栗田啓子,船津秀樹,1985・86(昭和60・61)年度。
5. 昭和63年度特定研究経費「情報に関する経済学的研究」(主査:遠藤薫)若林信夫,鶴沢秀,坪沼秀昌,1988(昭和63)年度。
6. 平成6年度教育研究学内特別経費「規制緩和と消費者の利益——経済学,経営学および法律学的研究——」(主査:飯田勝人)鶴沢秀,和田健夫,山本清,渡辺達徳,伊藤一,黄磷,1994(平成6)年度。
7. 平成6・7年度特定研究経費「数式処理言語 MATHEMATICA を利用した数理モデルの解析研究」(主査:若林信夫)鶴沢秀,山本賢司,池田薫,1994・95(平成6・7)年度。
8. 平成9年度教育改善推進費(学長裁量経費)「コンピュータ・リテラシー(コンピュータを活用できる基礎的能力)の向上を目指したグループウェアについて」(研究代表者:鶴沢秀)研究者:若林信夫,行方常幸,町村泰貴,1997(平成9)年度。
9. 平成10・11年度科学研究費基盤研究(C)10630001「コンピュータ利用による経済学学習プログラムと実験経済学」(研究代表者:鶴沢秀)若林信夫,

船津秀樹, 篠塚友一, 1998・99 (平成10・11) 年度。

10. 平成12年度教育改善推進費 (学長裁量経費) 「シミュレーションによる金融及び産業組織モデルの分析」(研究代表者: 和田良介) 鶴沢秀, 奥田和重, 加地太一, 2000 (平成12) 年度。
11. 平成13年度教育改善推進費 (学長裁量経費) 「経済学教育方法の研究」(研究代表者: 船津秀樹) 研究者: 経済学科全員, 2001 (平成13) 年度。
12. 平成14年度学長裁量経費 (プロジェクト経費) 「Computer Assisted Learning (CAL) による学習支援プログラムの作成——経済学, 情報処理および数理計画への応用——」(研究代表者: 鶴沢秀) 篠塚友一, 行方常幸, 2002 (平成14) 年度。

2. 学会関係

- 1976 (昭和51) 年10月 理論・計量経済学会入会 (日本経済学会と改称 (平成9年9月より)) (2013 (平成25) 年3月まで)
- 1978 (昭和53) 年4月 北海道経済学会入会 (2013 (平成25) 年3月まで)
- 1978 (昭和53) 年9月 小樽商科大学土曜研究会幹事 (昭和60年3月まで)
- 1982 (昭和57) 年4月 統計研究会入会 (2013 (平成25) 年3月まで)
- 1984 (昭和59) 年4月 北海道経済学会 (小樽商科大学理事) (1985 (昭和60) 年3月まで)

3. 社会貢献活動の実績

審議会・委員会・外部委員など

- 1990 (平成2) 年4月 北海道大学大型計算機センタープログラム指導員 (1992 (平成4) 年3月まで)
- 1996 (平成8) 年2月 北海道科学技術審議会委員 (北海道) (1997 (平成9) 年2月まで)
- 1998 (平成10) 年1月 北海道科学技術審議会委員 (北海道) (1999 (平成11) 年1月まで)

1998（平成10）年10月 財団法人 北海道科学・産業技術振興財団（ホクサイテック財団）企画調査委員会委員（2000（平成12）年3月まで）

講演

1. 「企業の長期戦略の組み立てについて」平成7年度北海道アサノ会での講演（札幌），1995（平成7）年6月。
2. 「企業の長期戦略について」小樽商科大学市民大学講座『経済セミナー』での講演（小樽），1998（平成10）年9月。

高大連携の実績等

1. 「シュタッケルベルク均衡をアニメーションで見る —— MATHEMATICA, HTMLおよびJavaScriptを用いて ——」ポスターセッション形式による小樽商科大学オープンユニバーシティ（札幌），2003（平成15）年5月。
2. 「クールノー（Cournot）均衡をアニメーションで見る —— MATHEMATICA, HTMLおよびJavaScriptを用いて ——」ポスターセッション形式による小樽商科大学オープンユニバーシティ（札幌），2004（平成16年）6月。
3. 「クールノー（Cournot）均衡をアニメーションで見る —— MATHEMATICA, HTMLおよびJavaScriptを用いて ——」ポスターセッション形式による小樽商科大学オープンユニバーシティ（札幌），2005（平成17）年7月。
4. 「クールノー（Cournot）均衡をアニメーションで見る —— MATHEMATICA, HTMLおよびJavaScriptを用いて ——」ポスターセッション形式による小樽商科大学オープンユニバーシティ（札幌），2006（平成18年）7月。
5. 「先手が得か，談合は得か —— 経済学実験 ——」ポスターセッション形式による小樽商科大学オープンユニバーシティ（札幌），2007（平

成19年) 6月。

高校への出前講義

1. 札幌国際情報高校「経済学への入門 2つの企業の競争を例にした実験とアニメーション」2005(平成17)年9月。
2. 札幌国際情報高校「先手が得か, 後手が得か, あるいは談合が得か——経済学実験——」2007(平成19)年11月。
3. 札幌国際情報高校「先手が得か, 後手が得か, あるいは談合が得か——経済学実験——」2008(平成20)年11月。
4. 札幌新川高校「先手が得か, 後手が得か, あるいは談合が得か——経済学実験——」2009(平成21)年11月。
5. 札幌東陵高校「やさしいミクロ経済学」2010(平成22)年9月。
6. 札幌東陵高校「やさしいミクロ経済学」2011(平成23)年9月。

＜本誌関係教員の著書・論文・学会報告＞

小笠原 春 彦：“Asymptotic cumulants of the estimator of the canonical parameter in the exponential family.” *Journal of Statistical Planning and Inference*, 143, 2142-2150. (2013).

“Asymptotic expansions with monotonicity.” The 29th European Meeting of Statisticians, Budapest, Hungary. July, 2013.

“Bias adjustment minimizing the asymptotic mean square error.” The 22nd International Workshop on Matrices and Statistics, Toronto, Canada. August, 2013.

“Monotonic transformations for asymptotic expansions.” Joint Meeting of the IASC Satellite Conference for the 59th ISI WSC and the 8th Conference of the Asian Regional Section of the IASC, Seoul, Korea (IASC = The International Association for Statistical Computing, ISI = The International Statistical Institute, WSC = World Statistics Congress). August, 2013.

「項目反応理論における能力のベイズおよび擬似ベイズ推定量の漸近的性質」日本行動計量学会第41回大会，東邦大学習志野キャンパス，2013年9月。

「漸近平均2乗誤差を最小化するバイアス調整」2013年度統計関連学会連合大会，大阪大学豊中キャンパス，2013年9月。

「IRTにおける能力の最尤およびベイズ推定量の漸近的性質」日本心理学会第77回大会，札幌コンベンションセンター・札幌市産業振興センター，2013年9月。

加 地 太 一：「Local Searchに対する汎用的な確率的解析モデル」情報処理学会研究報告（AL），Vol.2013-AL-144, No.17, pp.1-6

(2013).

八木, 加地 「Discrete PSOにおける改善アプローチ」 2013年度オペレーションズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集, pp.100-101 (2013年).

大堀, 木下, 加地, 西川 「モチベーション教育におけるOR例題の重要性」 2013年度オペレーションズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集, pp.266-267 (2013年).

小林 敏彦: 「談話の視点からの英字新聞の活用: 道内の大学・短大における英字新聞活用の概況」 大学英語教育学会 (JACET) 北海道支部研究会, 札幌大谷大学, 2013年7月6日.

“Colloquialism in Junior & Senior High School English Textbooks Approved by Japan’s Ministry of Education,” 映画英語教育学会 (ATEM) 第19回全国大会, 相模女子大学, 2013年8月6日.

“More Colloquial English Grammar Should be Taught in English Classrooms in Japan,” 中華民國英語文教師學會 (ETA-ROC) The 22nd International Symposium and Book Fair on English Teaching, 2013年11月9日.

“The CEG Typology Framework: A New Way to Give Shape to Colloquial English,” ネパール言語学会 (LSN) The 34th Annual Conference of Linguistic Society of Nepal, 2013年11月26日.

小林 友彦: 「WTO協定の国内実施の意味するもの」 (特集: 環境条約の国内実施) 『論究ジュリスト』 2013年秋号 (2013年), 107-113頁.

辻 義人: 「子どもの学びを促す説明活動のあり方」 話題提供, 「教科学習における理解を深める学び-実生活に活用できる学ぶ力の育成に向けて-」 日本教育心理学会第55回総会発表論文集,

自主シンポジウム，法政大学，2013年8月9日，S150-151.

「タブレット端末の教育効果の向上を促す要因は何か？－学習者の背景要因・活用条件要因・継続的利用による変化要因の検討－」日本教育工学会第29回全国大会発表論文集，秋田大学，2013年9月22日，611-612.

行方常幸：Tsuneyuki Namekata and Yoko Namekata. “Role of Pavlov-like Strategy on Emergence of Cooperation in Demographic Donor-Recipient Game.” In Václav Kratochvíl, Jiřina Vejnarová eds., Proceedings of the 16th Czech-Japan Seminar on Data Analysis and Decision Making under Uncertainty (held in September 19-22, 2013 Mariánské Lázně, Czech Republic).

籙本智之：「足して割るだけが平均ではない」『調査レポート』北洋銀行，第206号，2013年9月号，14-18頁.

「経営管理に役立つ教養会計の構築に向けて」日本会計教育学会第5回大会，統一論題報告，2013年9月9-10日.

保田隆明：「株主構成が企業のペイアウト政策に与える影響」日本経営財務研究学会第37回大会.

「地方自治体の『株主制度』から見るクラウドファンディングの可能性」日本ベンチャー学会第16回大会.

南健悟：「違法停泊船と航走船との衝突に係る法的問題」第63回日本海法学会報告，2013年10月.

吉澤卓哉：「労働者の身体障害・人格権侵害に関する取締役の賠償責任を担保する保険」保険学雑誌621号，2013年6月，69-88頁.

「海外保険者に対する参入規制の整合性」損害保険研究75巻3号，2013年11月.